

韓国

マクロ経済動向

8月に発表された2002年第2四半期のGDP成長率は、季節調整値で前期比1.4%の伸びを記録したが、第1四半期の同1.9%からは若干低下した。需要項目別に見ると、最終消費支出は前期比1.7%と成長を続けたが、固定資本形成は前期比1.6%とマイナスに転じ、対照的な動きとなった。

製造業生産指数の前年同月比伸び率の推移を見ると、5月は7.8%、その後6月には5.4%と落ちた後、7月には9.0%と上昇している。失業率は7月に季節調整値で3.0%となっており、年初以来3%前後の水準で安定している。

物価は景気拡大に伴う上昇圧力があるものの、為替レートのウォン高の動きもあり、7月時点で、消費者物価が前年同月上昇率2.1%、生産者物価が同0.9%と、落ち着いた動きを示している。

今後の展望

政府系研究機関である韓国開発研究院（KDI）が7月に公表した経済予測では、2002年のGDP成長率を6.1%としている。この予測値は第2四半期の実績値の公表前のものであるが、KDIの担当者に対するインタビューによれば、現在も基本的にこうした見方を維持しているとのことである。他機関の予測値もほぼ同様であり、韓国経済が今年中拡大をつづけるという見方はコンセンサスといえよう。

しかし、来年以降については楽観できない要素がいくつか指摘できる。米国経済のスローダウンはすでに明確となり、韓国経済は内需主導によって景気拡大を持續している状況といえる。その両輪は消費と投資であるが、上記のよ

うに固定資本投資は既に第2四半期にマイナスとなっており、消費が単独で景気を支える構図となっている。

消費支出の伸びの背景の一つには不動産価格、特にソウル首都圏におけるマンション価格の上昇がある。家計の保有する資産価格の上昇は、資産効果を通じて消費を拡大させる。日本のバブル経済期や近年の米国経済においても見られた現象である。このマンション価格が、既にバブルの域に入っているという見方が強まってきている。

97年の通貨危機以降、韓国企業は自由化された金融市場を通じ、直接金融によって資金調達を行う比率を高めた。このため韓国の商業銀行は住宅ローン等の家計向け融資を拡大してきた。これは家計の住宅の取得を容易とし、マンション価格上昇の背景となった。韓国では既にクレジットカードの借り入れによる個人破産が増加しており、家計の過剰債務が懸念される状況にある。こうした中でマンション価格が暴落するような事態がおこれば、消費が低迷するだけでなく、銀行部門が多くの不良債権を抱える危険がある。

これに対応する政策として、韓国銀行（中央銀行）による金融引き締めが必要が論じられているが、年末に大統領選挙を控えて現政権は利上げに消極的である。田允喆・副首相兼財政経済相は、9月8日に金利引き上げの効果を否定する発言をしている。一方で政府は、不動産の譲渡所得に対する課税の強化、不動産保有税率の引き上げなどの税制措置によって不動産価格の安定化を図るとしている。

このように来年以降の韓国経済は、バブル含みのマンション価格の動向によって大きく左右される状況といえる。景気の軟着陸に向けた、適切なマクロ経済政策運営が望まれる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	01年7-9月	10-12月	02年1-3月	4-6月	2002年5月	6月	7月
国内総生産（%）	5.0	6.7	10.9	9.3	3.0	1.3	1.6	1.9	1.4	-	-	-
最終消費支出（%）	3.2	9.8	9.4	6.7	3.7	0.8	1.8	2.6	1.7	-	-	-
固定資本形成（%）	2.2	21.2	3.7	11.4	1.7	0.0	3.3	4.4	1.6	-	-	-
製造業生産指数（%）	4.5	6.6	25.0	17.1	1.5	2.2	2.0	3.7	6.8	7.8	5.4	9.0
失業率（%）	2.6	6.8	6.3	4.1	3.7	3.5	3.4	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
貿易収支（百万USドル）	3,179	41,627	28,371	16,872	13,392	2,985	2,173	3,265	4,396	1,489	1,774	933
輸出（百万USドル）	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	35,606	36,350	35,673	40,298	14,182	12,929	13,598
輸入（百万USドル）	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	34,155	34,158	33,710	37,162	12,690	11,922	12,945
為替レート（ウォン/USドル）	951	1,399	1,190	1,131	1,291	1,294	1,293	1,320	1,270	1,266	1,224	1,185
生産者物価（%）	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.0	0.0	0.2	1.2	1.5	1.2	0.9
消費者物価（%）	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.7	3.0	2.6	2.1
株価指数（1980.1.4=100）	655	406	807	734	573	542	598	793	840	842	784	754

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他